

平成 25 年 10 月 27 日 - 第①回地域会議概要

コーディネーター：三重大学社会連携研究センター社会連携特任准教授 竹峰 誠一郎

分科会 テーマ：「中央集権型から全員参加型の市政に」（協働・情報公開）

参加者：6名

【市民協働】

- ・全員参加型といった場合に、若い人、これからの桑名市を担っていく人達を意識的に参加させていくことが重要である。
- ・市のことや、ボランティアのことをやりたい人はいるが、繋がりがなく、点、点と孤立している。そのため、小中高校の時代つまり桑名で育つ時代から、世代や学校を超えて交流・ふれあいができる機会や空間(場所)づくりを、行政が意識的・積極的に取り組んでいただきたい。
- ・お互いで地域のことを、学び・教え合う場所づくりをやっていけばいいのではないか。
- ・松阪市では、市民が先生になって教える側になったり学ぶ側になったりできる「まちゼミ」をやっている。桑名でもできればいいのではないか。
- ・その場の活用としては、世帯単位となっている自治会を通してだけでなく、自治会で組織されない若い人のことも意識してほしい。
- ・場づくりの施設については、今ある施設、公民館などを積極的に利用していくこともいいのではないか。
- ・全員参加型の参加の部分については、外からの力も借りる必要があるのではないか。
- ・桑名市は三重県北部に位置し、愛知県、岐阜県と近い立地であり、川でもつながっている。その川のつながりを利用し、県境を越えた外からの声、外からの参加も必要ではないか。
- ・桑名の外に出て行って活躍をしている人、桑名の外に出て行っているが、桑名に思い入れのある人の力も活用して欲しい。

【人権政策】

- ・全員参加型の市政といったときに、参加しにくい人・参加できない人がいることを、しっかり自覚し、人権施策として位置付けて行く必要がある。
- ・市民参加といったところで、足が悪い人や高齢者などは場所に来れないことがあったり、移動が困難な場合がある。その際に、移動手段の確保をするなど、参加し易い環境づくりが必要である。
- ・女性の参加が少ないので意識的に女性を参加させるということ(女性の人権)、子どもを教

わる存在としてだけでなく主体的に参加させること(子どもの人権)、障害者の方も福祉を受ける人としてだけでなく、自らまちづくりに参加するということ(障害者の人権)など、全員参加型を考える際には、常に参加しにくい人・参加できない人がいることをしっかり自覚して、人権施策と位置付けていく必要がある。

コーディネーター：三重大学地域戦略センター専任研究員 加治 宏基

分科会 テーマ：「命を守ることが最優先」（防災・福祉・医療）

参加者：9名

【医療・福祉】

- ・実際に患者として病院を利用する方や、介護保険制度を利用して親族の介護をされた方の経験談を聞くことができた。
- ・新医療体制の明確化が必要であり、行政側が開示する情報と市民が求める医療との間にギャップを感じている。
- ・高齢化が進み、通院手段のない独り暮らしの老人のための往診制度の充実が必要。
- ・地域や自分が行うべきことは、まず、かかりつけ医を見つけること、地域の交流を密にし、自分(や自分の親世代)が通院する際に近所の同世代の方を誘ってみるなどの互助の取組が必要である。
- ・住民も医療や福祉に関するシンポジウムや講演会、救急救命講習へ積極的に参加するべきである。
- ・行政は新病院整備に関する積極的な情報の開示、往診制度の導入、啓発イベント(講演会・シンポジウム)の開催することが求められる。

【防災】

- ・地理的条件の異なる1市2町の合併により住民の防災に対する意識にも若干の相違があるものの、特に長島町の住民が多く参加していたことから、水害に関する提案が多く出された。
- ・伊勢湾台風経験者による話もあった。
- ・課題については、長島町を中心とした海拔0m地帯の避難場所の不足、世帯情報の把握の際に個人情報や理由とした拒否などにより住民台帳が不完全になること、行政側の災害時の情報発信が遅いこと、伊勢湾台風経験者の高齢化による次の世代への継承不足などが挙げられた。
- ・特に減災が重要であり、減災のための活動ならば普段から取り組むことができる。
- ・地域や自分が行うべきこととして、住んでいる場所の地形の把握や避難場所の確認、防災に関する意識の家族や地域住民との共有を図ることが求められる。
- ・避難訓練や防災訓練は、たとえ参加者が少なくても自治会単位で繰り返し開催することが重要である。

- ・行政として、災害情報の適切な取扱い(気象情報の発信や避難勧告のタイミング等)、教育の場で、小・中校生に対して防災意識向上のための講演会(伊勢湾台風経験者の話を聞く会)を開催するなど、授業の一環として取り入れてはどうか。

- 双方のテーマに関連して、旧長島町役場が発行していた『福祉カレンダー』が紹介され、ごみの収集日や行政のイベントだけでなく防災マップ等も印字された物品の作成を望むものもあった。

コーディネーター：三重大学地域戦略センター 社会連携特任教授 西 孝

分科会 テマ：「桑名をまちごとブランドに」（観光・産業・文化・スポーツ）

参加者：6名

【観光】

- ・桑名市の観光地として来場者が多いのは長島温泉であるが、来場する人は長島温泉が桑名市にあるという認識は無い。
- ・長島温泉への来場者が旧桑名市内へ観光に訪れることも少なく、逆にイルミネーションの季節には市内の交通渋滞の原因となっている。
- ・旧桑名市内での宿泊客は多いが、旧市内で桑名の焼き蛤を食べれる店がほとんどない。
- ・旧桑名市の六華苑の来場者と長島温泉の来場者では、観光客の層が違うと思ため、六華苑をもっと有効活用していく検討も必要。
- ・市民は六華苑に入場したことがない人も多く、桑名の人か桑名のことをあまり知らないのではないかと思う。
- ・桑名市は旧城下町であり資源は豊富にあるが、観光の目的などが変わってきている中、その資源を観光の目玉として力を入れていくのは果たして良いことなのか。
- ・財政的負担も考え、自然発生的にあるものや既存のものをうまく活用していくことも大切である。
- ・桑名市は旧城下町であり市内には和菓子屋が 50 店舗以上ある。また伝統産業である鋳物や蛤などの食文化のまちでもあるが、横のつながりがなくうまくアピールできていない。
- ・観光協会については、現在も旧桑名市と旧多度町、旧長島町で別の組織になっているため、横の連携等にも課題があると感じる。
- ・三重県内で観光に力を入れている市では、観光協会を社団法人化し財政面の裏付けや専門的な人材を配置し活動しているのか実態である。
- ・今の桑名市の現状を見ると、他市と比較すると検討の余地があると考ええる。
- ・これからは体験型の観光が主流となっていくことが考えられるため、そのような手法についても検討していく必要があると考ええる。桑名の産業であった材木を利用したり、観光農園、農村公園などについても検討。
- ・桑名市には、北勢線・近鉄・JR と線路幅が違う鉄道があり、その3線が並走して走っているのは世界的にも珍しいと聞いている。また、桑名市は木曾三川の河口にある市であるため、上手くこの3という数字を利用して桑名市をアピールしていけないか。

【文化】

- ・桑名市ではハイカルチャーの面の施策とは別に、歴史的文化、生活的文化として千羽鶴の折り方を小学校で教え、伝えていく取り組みや講座などを開催している。このような取り組みにも力を入れていくべきである。
- ・文化的活動、ボランティア活動をしている団体はいくつもあるが、横の連携がもっと必要であるとする。
- ・活動には、若い方にもっと入っていただき活動していただける仕組みなどを考える必要がある。

【産業】

- ・製造業では事業所や働く人の減少がみられる。桑名の伝統的産業である鋳物の担い手についても減少してきている。
- ・今までの製品を生かしながら新しいものを作っていくことも重要である。
- ・企業誘致や、市内の事業所の集約などについても、積極的に行っていくことが必要であると思う。
- ・農業の関係では、鳥獣害や耕作放棄地の問題がある。耕作放棄地については後継者不足などが要因であり、農業振興の面では課題である。

【スポーツ】

- ・市内のサッカーチームが創設や少年サッカーが盛んである。また、NTNはマラソンで頑張っており世界的に有名な選手もいる。こうしたスポーツを活用し、若い人が参加できる熱気あふれるイベントなどを行っていけばどうか。
- ・桑名市の地域のブランディングについては、三重県というくくりで位置付けてしまうと、桑名市が埋没してしまうため、桑名市独自でブランディングしていくべきである。